

研究ノート

# 金銭的支援が移住者のコミュニティ意識に関与するプロセス

支援が意識を生むのか、意識ある人が支援を得るのか

野口将輝

## How Financial Support Influences Migrants' Sense of Community

Does Financial Support Foster a Sense of Community,  
or Do Community-oriented Migrants Utilize Financial Support?

NOGUCHI Masateru

### Abstract

This study qualitatively examines how financial support relates to the formation of migrants' sense of community, focusing on two Japanese policy schemes: migration subsidies and the Community-Reactivating Cooperator Squad. Using semi-structured interviews analyzed through the SCAT method, the findings indicate that financial support does not directly enhance community consciousness. Rather, it serves as a trigger that facilitates migration decisions and generates opportunities for contact with local communities and role-based experiences. Through accumulated experiences, extrinsic motivation is gradually internalized into intrinsic motivation, leading to the development of a sense of community. This study reframes financial support as a mediating mechanism of experience in migration policy.

## 1. 研究の背景と目的

近年、人口減少の進行を背景として、多くの自治体が都市部からの移住を促進するため、移住支援金や地域おこし協力隊といった金銭的支援制度を導入している。これらの制度は、金銭的インセンティブを通じて移住の初期的ハードルを下げる施策として位置づけられてきたが、移住後の地域への関与や帰属意識にどのような影響を及ぼしているのかについては、十分に解明されているとは言い難い。

野口（2025）は、全国の移住者を対象としたインターネット調査を通じて、移住支援金を重視した層ほどコミュニティ意識や社会関係資本が高い傾向にあることを示した。しかし、この分析は横断的データに基づくものであり、「金銭的支援が移住者の意識を高めたのか」、あるいは

は「もともと地域への関心が高い人が金銭的支援を活用したのか」という因果方向を特定することはできなかった。また、移住の意思決定や地域への関与は、経済的要因だけでなく、居住環境、職業、家族構成、地域ネットワークなど多様な要因が重なり合って形成されるものであり、統計的関連性のみからその過程を説明することには限界がある。

そこで本研究は、金銭的支援が移住者の地域コミュニティ意識の形成にどのように関与しているのかを、質的データに基づいて明らかにすることを目的とする。あわせて、先行研究で十分に検討できなかった因果方向について、その過程に関する示唆を得ることを目指す。具体的には、「移住時に一度きり給付される移住支援金」と、「任期中に定期的な金銭的報酬が支払われる地域おこし協力隊」という性質の異なる二つの制度に着目し、支援形態の違いが移住後の意識や行動にどのような差をもたらすのかを検討する。

本研究では、北海道ニセコ町で地域おこし協力隊として活動した元隊員と、北広島市で移住支援金制度を利用して転入した移住者を対象に、半構造化インタビューを実施した。移住の契機、支援制度の受け止め方、地域との関わり方の変化などを聴取することで、金銭的支援が移住者の生活経験の中でどのように意味づけられ、地域との関係形成に結びついていくのかを探索的に検討する。

## 2. 先行研究の検討

### 2-1. 移住支援金の実証研究

政府は東京圏への人口集中を是正し、地方における人材確保を図るため、2019年度に「地方創生移住支援事業」を本格導入した。同制度は、東京23区在住者・通勤者が地方へ移住し、中小企業等への就職、起業、テレワーク継続などを行う場合に、単身最大60万円、世帯最大100万円を給付する仕組みであり、2022年度からは子ども1人あたり最大100万円の子育て加算も導入されている。政府は2027年度に東京圏から地方への年間移住者1万人というKPIを掲げており、移住支援金はその中核的な政策手段として位置づけられている。

こうした金銭的インセンティブが移住意思決定に与える影響については、近年、定量的な実証研究が蓄積されている。近藤（2022）は、移住を初期コストと将来便益の比較として捉え、移住支援金が費用回収期間を短縮する効果を持つことを示し、とりわけ若年単身層においてその影響が大きいことを明らかにした。また、奥山（2020）は都市部住民を対象に、地方移住を受け入れるために必要な最低補償額（WTA）を推計し、その中央値が約59万円であることを示している。これらの研究は、一定水準の金銭的支援が移住決定を後押しし得ることを定量的に示した点で重要である。

一方で、移住後の定着や地域参加との関係については、金銭的支援のみでは十分に説明できないことが指摘されている。多田（2016）は鳥取市の事例分析を通じて、相談体制や交流機会といったソフト面の支援が移住者の生活安定や定着に寄与することを示した。また、五十石・牛島・佐々木（2024）は、住環境の利便性や自然景観、地域への誇りといった要因が地域愛着を育み、居住継続意図を支えることを実証している。これらの知見は、金銭的インセンティブ

が移住初期のハードルを下げる効果を持つ一方で、コミュニティ意識や社会関係資本の形成には非金銭的要因との組み合わせが重要であることを示唆している。

こうした議論を踏まえ、野口（2025）は、全国規模の移住者調査データを用いて、移住支援金の有無・重視度・金額と、コミュニティ意識、社会関係資本、地域参画、行政信頼などとの関連を統計的に検証した。その結果、支援金を受給し、かつ重視した層ほど、地域ネットワークや地域参加、地域愛着などが高い傾向にあることが示された。一方で、同研究は横断調査に基づく分析であるため、「支援金がコミュニティ意識を高めたのか」、あるいは「もともと意識の高い移住者が支援金を重視・受給したのか」という因果方向については結論づけていない。

以上の先行研究から、移住支援金が移住意思決定に一定の効果を持つこと、また移住後の地域関与や定着には金銭的支援以外の要因が重要であることが示されている。しかし、金銭的支援が移住者の経験の中でどのように受け止められ、地域との関係形成に結びついていくのかという過程については、なお十分に検討されていない。

## 2-2. 地域おこし協力隊の制度研究

移住促進策のもう一つの柱として「地域おこし協力隊」制度が挙げられる。地域おこし協力隊は、総務省が都市住民を過疎地域等に受け入れ、地域協力活動への従事を通じて定住・定着を促すことを目的として 2009 年度に創設された制度である。隊員は住民票を異動し、地域ブランドや地場産品の開発・PR、農林水産業、住民支援など多岐にわたる活動を担い、任期は概ね 1～3 年とされる。制度開始以降、導入自治体と隊員数は急速に増加しており、2017 年度約 4,830 人、2023 年度約 7,200 人、2024 年度には約 7,910 人に達している。総務省の最新調査（2024 年度）によれば、任期終了後に隊員の約 55.7%が活動地の自治体に定住し、13.2%が近隣自治体に定住しており、全体として約 7 割が地域に残っている\*1。本制度が地域の担い手確保と移住・定住施策として一定の成果を上げていることが示される一方で、本制度は金銭的インセンティブによる移住促進策の代表例でもあり、その効果と限界については議論が分かれている。

正岡（2018）は、地域おこし協力隊員を対象とした調査において、応募動機として「職に就きたい」が最も多かったことを示している。その結果を踏まえ、活動地に対する事前の関心や愛着が必ずしも強くないまま、協力隊を「就職（転職）」に近い感覚で捉えて応募している隊員が一定数存在する可能性を指摘している。栗原・中島（2015）は、新潟県十日町市を事例とした研究において、隊員が任期中に構築するパーソナル・ネットワークの密度や性質が、参加動機や活動内容によって大きく異なることを示した。地域住民との緊密な関係性を築いた者ほど、地域定着に対する前向きな展望を持ちやすい一方で、そうした関係性があってもなお任期後に地域を離れる例も見られる。また、その後の研究（栗原・中島, 2018）によれば、定住しなかった隊員であっても活動期間中に人的ネットワークを築いていたが、住民との摩擦、希望職種・住居の確保困難、あるいは当初から定住意思を持たなかったことが要因として挙げられている。

このように、地域おこし協力隊制度は、移住・定住を促進する制度として一定の成果を上げてきたものの、金銭的支援のみに依存するのではなく、ネットワーク形成や就労支援、地域と

の相互理解を促進する仕組みとの組み合わせが重要であるという点で、定住支援策としての限界と展望が共に指摘されている。

### 2-3. 金銭的インセンティブと内発的動機づけ研究

心理学および行動経済学の分野では、金銭的報酬を含む外発的インセンティブが、個人の内発的動機づけにどのような影響を及ぼすのかについて、長年にわたり議論が重ねられてきた。Deci & Ryan (1985) および Ryan & Deci (2000a) は自己決定理論において、人が自律性・有能感・関係性という基本的欲求を満たす環境に置かれることで、外発的動機づけが内在化され、内発的動機として再構成される過程を理論化している。この理論に基づけば、金銭的支援それ自体が動機を高めるか否かは一義的には定まらず、支援がどのような文脈で与えられ、どのような役割期待や関係性と結びついているかが重要となる。一方で、Frey and Jegen (2001) は、外発的報酬が内発的動機を弱める「クラウディング・アウト効果」を理論的に整理し、とりわけ公共的・協働的行為の場面において、報酬が行為の意味づけを変化させることで参加の自発性を損なう可能性を指摘している。一方で、報酬が承認的に受け取られる場合には動機づけを高める「クラウディング・イン効果」も生じうるとされており、金銭的インセンティブは状況や文脈に応じて、関与を促進も阻害もする両義的性質を持つと論じられている。

この理論的視点は、移住支援金と地域おこし協力隊という二つの制度を比較する上で重要な示唆を与える。移住支援金は、移住時に一度きり給付される金銭的支援であり、主として移住の初期コストを補填する機能を持つ。そのため、支援は移住の意思決定段階に強く作用する一方、移住後の役割や地域との関係性を直接的に規定するものではない。他方、地域おこし協力隊は、任期中に定期的な報酬を得ながら、地域活動への参加や住民との協働を制度的に求められる仕組みであり、金銭的支援が役割期待や人間関係の形成と結びつきやすい特徴を持つ。

このように、両制度は同じ金銭的支援であっても、その支給形態や制度設計の違いによって、外発的インセンティブが内発的動機へと内在化される可能性が異なると考えられる。したがって、金銭的支援が移住者の地域関与やコミュニティ意識に与える影響を検討する際には、支援額や有無だけでなく、支援がどのような行為や関係性と結びついて経験されているのかという点に着目する必要がある。本研究は、この理論的枠組みを踏まえ、制度の違いが移住者の意識形成過程にどのような差異をもたらすのかを質的に検討する。

### 2-4. コミュニティ意識研究

コミュニティ感覚 (sense of community) は、コミュニティ心理学において中核概念の一つであり、McMillan and Chavis (1986, p. 9) はコミュニティ感覚を「メンバーが持つ所属感、メンバーがメンバー同士あるいは集団に対してもっている重要性の感覚、また、集団にとともにコミットメントすることによってメンバーのニーズを満たすことができるという信念の共有」と定義している。また同論文は、その構成要素として(1)Membership(メンバーシップ)、(2)influence(影響力)、(3)Integration and Fulfillment of Needs(結合とニーズの充足)、(4)Shared Emotional Connection(情緒的結合の共有)の4要素を提示している。

日本においては、地域社会・コミュニティに対する態度や意識を測定可能な形で扱うための尺度化研究が進められてきた。石盛・岡本・加藤（2013）は、コミュニティ意識尺度（短縮版）を開発し、原版と同様に「連帯・積極性」「自己決定」「愛着」「他者依頼」の4下位尺度（各3項目、計12項目）から構成されること、ならびに探索的因子分析・検証的因子分析により短縮版が原版と同じ4因子構造を保持することを示している。

以上の理論的・測定論的知見は、移住支援金と地域おこし協力隊を比較する本研究に対して、次の含意を与える。第一に、コミュニティ意識は単一概念ではなく、少なくとも「帰属・つながり」に関わる側面と、「影響・自己決定」といった側面を含む多面的概念として把握される点である。第二に、制度によって移住後に生じる経験（地域との接点、役割、関与の様式）が異なるならば、コミュニティ意識の形成過程や、どの側面が強まりやすいかも異なる可能性がある。たとえば、移住支援金は移住意思決定の初期条件に関わる一方、地域おこし協力隊は任期中の活動を通じて地域内での関与経験を制度的に伴う点で、経験の質が異なる。

## 2-5. 本研究の位置づけ

先行研究は、移住支援金や地域おこし協力隊が移住の意思決定や地域関与に一定の影響を及ぼし得ることを示してきた。一方で、金銭的支援が移住者にどのように受け止められ、地域との関係形成やコミュニティ意識の形成に結びつくのかについては、十分に検討されていない。

本研究は、野口（2025）の量的研究で示された「移住支援金を重視した層ほど地域関与が高い」という知見を踏まえ、移住支援金と地域おこし協力隊という制度の違いに着目し、金銭的支援が移住者の経験の中でどのように意味づけられているのかを、質的インタビューにより検討する。これにより、金銭的支援とコミュニティ意識の関係について、その形成過程に関する示唆を得ることを本研究の位置づけとする。

## 3. 研究方法

### 3-1. 調査概要

本研究は、金銭的支援が移住者のコミュニティ意識に与える影響を質的に明らかにすることを目的として、半構造化インタビューによる事例研究を採用した。前章で確認したように、移住支援金や地域おこし協力隊といった制度は、性質の異なる金銭的支援を提供しており、支援形態の差が移住後の地域関与や意識変容に影響を及ぼす可能性がある。本研究では、制度比較を通じてそのプロセスを具体的に把握するため、二つの異なる制度利用者を対象としたインタビュー調査を実施した。

### 3-2. 調査設計

調査は2025年9月に実施した。対象者は、①北海道ニセコ町で地域おこし協力隊として3年間活動した後、同町に定住し、現在も地域活動に関与している40代男性（以下、A氏）と、②北海道北広島市において移住支援金制度を活用し、都市部から移住した40代男性（以下、B

氏)の2名である。両者はともに地方移住経験を有し、いずれも地域との関係形成を一定期間にわたり継続してきた点で比較が可能である。調査対象の選定にあたっては、制度の違いを明確に対比させつつ、移住後の生活基盤や家族構成が近い事例を意図的に抽出した。

インタビューは対面で実施し、1回あたり約60分間、録音のうえ逐語録を作成した。質問項目は、①移住を決断した契機、②制度利用の経緯と動機、③支援の内容と満足度、④地域住民・行政との関係性、⑤地域活動への参加経緯、⑥移住後の意識変化、⑦今後の地域との関わり方、の7つのテーマから構成した。調査に先立ち、研究目的と倫理的配慮(匿名化、発言の同意、途中辞退の自由等)を説明し、同意を得たうえで実施した。

### 3-3. 分析手法

収集した逐語データは、SCAT (Steps for Coding and Theorization) 法(大谷, 2008)を参考に分析した。SCATは、少数事例の語りをもとに概念を抽出し、理論的構造を可視化する質的分析手法である。分析の過程では、まず対象者の語りを逐語的に読み込み、「金銭的支援の意味づけ」「地域との接触機会」「関与の深化」「意識変容」といった主要概念を抽出した。次に、それらの概念間の関係性を整理し、支援の性質(継続的/一時的)と意識形成の経路との対応関係を検討した。なお、分析段階では、研究者の主観的解釈を最小限に抑えるため、複数回のコーディングと再検討を行い、発話内容の背後にある意味構造を明確化することに努めた。

### 3-4. 分析の枠組み

本研究の分析枠組みは、先行研究における「外発的動機づけ」と「内発的動機づけ」の区別(Deci & Ryan, 1985)を援用しつつ、移住支援制度を通じて形成される意識変化の過程を捉えるものである。外発的動機づけとは、報酬や制度的誘因によって行動が喚起される状態を指し、内発的動機づけとは、個人の価値や関心に基づき自発的に行動する状態を指す。移住支援金や地域おこし協力隊といった金銭的支援は、いずれも外発的動機を喚起する装置として機能するが、実際の移住者が地域社会と接触し、役割を担う中でその動機がどのように変容するのかは、制度の設計や経験内容によって異なると考えられる。

したがって本研究では、金銭的支援を①移住行動を促す契機、②地域社会との接点を生む媒介、③意識形成に影響する可能性のある条件、という三層構造で捉える。この枠組みを用いることで、支援制度が移住者の心理的变化にどのように寄与するかを探索的に検証する。特に、A氏(地域おこし協力隊)とB氏(移住支援金受給者)の語りを比較することにより、支援形態の違いが地域関与・意識形成に及ぼす影響を浮き彫りにすることを目指す。

本章で示した調査方法と分析枠組みは、前章で整理した先行研究の限界、すなわち、金銭的支援が移住者の意識に与える影響を定量的に捉えるだけでは十分に理解できないという問題を補完するためのものである。次章では、インタビューの結果をもとに、移住支援金と地域おこし協力隊の制度差が移住者の意識や関与にどのような違いをもたらしたのかを分析し、金銭的支援の意味をめぐる経験的構造を明らかにする。

## 4. 分析結果と考察

### 4-1. 分析の概要

本章では、第3章で示した分析手法に基づき、北海道北広島市における移住支援金受給者B氏と、ニセコ町で地域おこし協力隊として活動した経験者A氏の語りを分析し、金銭的支援が移住者のコミュニティ意識形成にどのような過程で関与しているのかを明らかにする。分析結果は、(1)支援の契機、(2)地域との接点、(3)関与の深化、(4)意識変容の四段階に整理して提示する。

### 4-2. 支援の契機：金銭的補助は「背中を押す」存在

まず、両者に共通して確認されたのは、金銭的支援が「決断の後押し」として機能していた点である。B氏は「支援金があったから移住を決めたわけではないが、迷っていた自分の背中を押すきっかけにはなった」と語る。この発話から、支援金は移住意欲を新たに生み出す要因ではなく、既に内在していた動機を顕在化させる補助的誘因として作用していることが読み取れる。SCATの第2段階では、この発言を「意思決定支援としての金銭的補助」と概念化した。

一方、A氏は、「任期中は報酬があることで安心して地域に入れた」と述べ、経済的基盤の確保が心理的安定を生み、地域活動への没入を可能にしたと回想している。つまり、支援のタイミングと性質の違いが、移住者の行動開始における心理的ハードルの低減に異なる形で寄与している。

この段階では、金銭的支援は外発的動機づけ(Deci & Ryan, 1985)の一形態として位置づけられるが、単なる金銭的誘因にとどまらず、「移住を社会的に承認するサイン」としても機能している点が特徴的である。B氏は「支援金があることで、この町に来ていいんだという安心感があった」と述べており、制度自体が地域からの歓迎のメッセージとして受け止められていることが示唆された。この結果は、移住支援金が移住意思決定段階に主に作用するという近藤(2022)や奥山(2020)の実証的知見と整合的である。

### 4-3. 地域との接点：制度が媒介する「出会い」と「参加」

次に注目されるのは、支援制度が地域との接点を生み出す「媒介的装置」として機能していた点である。B氏は、「移住支援金の申請を通じて、市役所の担当者とは何度もやりとりしたことで、地域の人との最初のつながりができた」と語る。この語りから、支援制度が単に金銭を受け取る仕組みではなく、行政との初期的接触機会を提供する関係形成の入口となっていることがわかる。

また、A氏の場合、協力隊としての任期期間中に「行政職員や地域団体と一緒に企画を進めたことが、地域の内部に入るきっかけだった」と述べており、制度によって与えられた役割(地域プロジェクトの担い手)が、地域社会との信頼構築の起点となっていた。

これらの事例から、「制度的接触 → 個人的関係 → 社会的ネットワーク形成」というプロセスが共通して確認された。すなわち、金銭的支援は経済的誘因に加えて、社会的つながりを媒

介する制度的チャネルとしての役割を果たしている。この点は、地域おこし協力隊制度が役割経験を通じて人的ネットワーク形成を促すとした栗原・中島（2015）の知見を、質的に補強する結果である。

#### 4-4. 関与の深化：支援の「使い方」が意識を分ける

第三の段階として、支援受給後の行動が意識変化を左右するプロセスが見出された。B氏は、移住当初は地域活動への参加意欲が強くなかったが、「近所の祭りや清掃活動に顔を出していくうちに、声をかけられる機会が増えた」と述懐している。彼にとって、支援金の受給は「地域との最初の接点を作るための通行手形」にすぎなかったが、次第に地域の人々との関係を通じて居場所の感覚が形成されていった。

一方、A氏は、任期中に「報酬を得て働く立場」としてのプレッシャーを感じつつも、「住民の信頼を得て仕事を任されるうちに、報酬以上のやりがいを感じるようになった」と語る。ここから、金銭的報酬が「外発的動機」から「内発的満足」へと転化する過程が読み取れる。

SCATの第3段階では、これらの語りをもとに「支援の利用過程における自己認識の変化」「役割経験を通じた関与深化」という中核概念を抽出した。興味深いのは、支援の性質が異なるにもかかわらず、両者とも自発的参加を通じて地域との心理的距離を縮めていった点である。すなわち、金銭的支援の影響は、支援そのものよりも、それをきっかけに生じる行動経験を通じて強化される傾向が見られた。この過程は、外発的報酬が経験を通じて内発的動機へと内在化されうるという自己決定理論（Deci & Ryan, 1985; Ryan & Deci, 2000b）の想定と整合的である。

#### 4-5. 意識変容：支援は「きっかけ」であり「成果」ではない

最終段階として、金銭的支援がどのように意識変容へとつながったのかを検討する。B氏は、「支援金をもらったから地域に関わろうとは思わなかったが、結果的に地域での人間関係ができて、今では自分の町だと感じている」と述べる。A氏も、「任期が終わっても、この地域で関わりを続けたいと思った」と語っている。両者に共通するのは、金銭的支援が意識変化を直接生み出したわけではなく、“地域での経験”を通じて徐々に内発的動機づけが形成されたという点である。

SCAT第4段階では、「支援は入口であり、意識変化は経験の積層によって生まれる」という理論的命題が導出された。すなわち、金銭的支援は外発的動機づけとして移住行動を促すが、その後の地域での活動や関係形成を通じて内発的動機づけへと転化していく。この過程は、自己決定理論（Deci & Ryan, 1985; Ryan & Deci, 2000b）の枠組みに照らすと、「外的規制 → 同一化 → 内在化」という動機の深化過程と整合的である。

ここで注目すべきは、支援形態の違いが意識形成の速度と方向性に影響している点である。移住支援金のような一時的支援では、意識変化が「生活実感」や「地域経験」の積み重ねを通じて徐々に起こる傾向があるのに対し、地域おこし協力隊のような継続的支援では、制度的な役割経験を通じて、比較的早期に地域の一員としての自覚が芽生える傾向が見られた。

また、両者の語りからは、「支援金をもらったから終わり」ではなく、「支援を受けたことで地域に対して責任を感じるようになった」という逆向きの心理過程も確認された。これは、金銭的支援が単なる報酬ではなく、地域社会への借りや義理として内面化される文化的文脈を反映していると考えられる。

#### 4-6. 考察：金銭的支援と意識形成のプロセス

以上の分析から、金銭的支援とコミュニティ意識との関係は、単線的な因果ではなく、「支援の受給 → 経験の蓄積 → 関与の深化 → 意識の内化」という多段階のプロセスとして理解できる。支援は移住の初期段階では経済的誘因として機能するが、地域での実践的経験を通じて、その意味が再構成され、結果的に内発的な地域意識へとつながっていく。この過程において重要なのは、支援制度そのものよりも、制度を媒介として生じる「人との関係」「役割経験」「地域参加」の質的側面である。

本研究の質的分析は、先行研究が主に定量的指標で評価してきた金銭的支援の効果を、心理社会的次元から補完するものである。特に、支援の形態（継続的／一時的）の違いが、意識形成の時間的プロセスに影響を与えること、そして支援が地域への感情的・倫理的コミットメントを生み出す契機となりうることを示唆している。

本章では、これらの知見を踏まえ、金銭的支援とコミュニティ意識の関係を「相互作用」として理論的に整理し、移住政策の新たな位置づけについて考察を行う。

### 5. 結論と今後の課題

本研究は、移住支援金および地域おこし協力隊という二つの金銭的支援制度を対象に、移住者のコミュニティ意識との関係を質的に検討したものである。先行研究では、移住支援制度の効果を転入者数や定着率といった量的指標によって測る傾向が強かったのに対し、本研究は、移住者自身の語りを通じて、金銭的支援がどのような心理的・社会的プロセスを経て地域意識の形成に関与するのかを明らかにすることを目的とした。分析の結果、金銭的支援は単なる経済的誘因ではなく、移住行動の契機となり、地域との関係形成を媒介し、経験を通じて意識の内化を促す多層的な機能を持つことが確認された。そして、本研究の分析から、金銭的支援は移住者のコミュニティ意識を直接的に形成する要因ではなく、移住後の行動や関係形成を媒介することで、経験を通じた意識の内化を促す「プロセス上の起点」として機能していることが明らかになった。

まず、金銭的支援は、移住決断において「背中を押す」要因として機能していた。B氏の語りにもみられたように、支援金は新たな動機を生み出すものではないが、迷いや不安を和らげ、意思決定を社会的に承認する役割を果たしていた。すなわち、金銭的支援は外発的動機づけとして移住のきっかけを与える一方で、「支援を受けること＝地域に受け入れられること」という象徴的意味を持つ。この点は、経済的報酬を通じて心理的安全性を生み出すという、従来の動機づけ理論には見られにくい社会的次元の効果である。

次に、支援制度が地域社会との接点を創出する「媒介的装置」として作用している点が明らかになった。移住支援金の申請過程で行政担当者と接点を持つこと、地域おこし協力隊として行政職員や住民と協働することが、それぞれ初期的な関係形成の契機となっていた。つまり、支援制度は金銭的補助にとどまらず、「地域社会への入口」としての機能を持つ。これは、支援を通じた社会的ネットワーク構築が、地域への心理的帰属を高める基盤となることを示唆している。

さらに、支援受給後の行動経験が、意識変容を左右する重要な要因であることも確認された。両事例に共通して、地域行事や共同作業などの「身体的・関係的経験」を重ねることで、当初の外発的動機が徐々に内発的動機へと転化していった。特に地域おこし協力隊の事例では、役割を担い、住民から期待される経験が「地域の一員である」という自己認識を強化していた。これは、支援の性質（継続的／一時的）によって意識形成のプロセスに違いが生じることを示している。

以下の図1は、本研究で得られた相互作用のプロセスを模式化したものである。これらの結果を踏まえると、金銭的支援とコミュニティ意識の関係は、単純な「金銭的支援がコミュニティ意識を高める」という直接的な因果関係としてではなく、「①支援を契機として行動や経験が生じ、②その行動・経験を通じて意識が変容し、③変容した意識がさらに次の関与行動を促す」という循環的・相互作用的な構造として捉えられる。

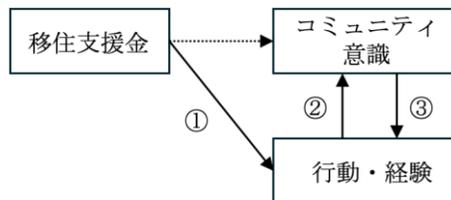


図1 金銭的支援を起点としたコミュニティ意識形成の相互作用のプロセス

支援金や報酬はあくまでこの循環の起点にすぎず、最終的な意識形成は、制度を通じて得られる人間関係や経験が反復的に積み重なる中で形成されていく。このような視点は、移住政策における支援制度の評価を「額面」ではなく、「経験の質とその循環」に基づいて再考するうえで重要である。

今後の政策的示唆として、金銭的支援を単独で実施するのではなく、支援後の地域参画を促す仕組み（例：受給者同士のネットワーク形成、地域活動への参加機会の提供）を併せて設計する必要がある。支援金は「移住を促すための経済的手段」とであると同時に、「地域社会とつながるための社会的インターフェース」としての可能性を持つ。その潜在的機能を活かすことが、支援制度を持続的な地域活性化につなげる鍵となるだろう。

一方で、本研究にはいくつかの限界がある。第一に、事例数が少なく、分析対象が北海道地域に限定されているため、他地域への一般化には慎重な検討が必要である。第二に、インタビュー対象がいずれも制度活用の成功例に近い点も考慮すべきである。支援の効果をより多面的

に理解するためには、支援を受けなかった移住者や、制度利用後に離職・転出した事例を含む比較研究が望ましい。第三に、本研究では語りを中心に分析したため、意識変化の時間的持続や定量的影響を把握するには至っていない。今後は、縦断的調査や心理尺度を用いた補完的研究を通じて、金銭的支援とコミュニティ意識の関係をより精緻に検証する必要がある。

以上を総合すると、金銭的支援は単なる経済的インセンティブではなく、地域との接触を媒介し、経験を通じて内発的動機づけへと変化していくプロセスの起点である。本研究が提示した「支援を通じた経験的内在化」という視点は、今後の移住・定住政策において、制度設計を「人の経験を支える仕組み」として捉え直すための理論的枠組みとなることを期待したい。

#### 謝辞

本研究は日本学術振興会（JSPS）科学研究費助成事業（課題番号：23K17167）の助成を受けたものである。

#### 註

- <sup>1</sup> 総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課「令和 6 年度地域おこし協力隊の隊員数等について」  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/001003021.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/001003021.pdf) (2025 年 12 月 1 日最終アクセス)

#### 引用文献

- Deci, E. L., & Ryan, R. M. (1985). *Intrinsic motivation and self-determination in human behavior*. Plenum (Springer).
- Frey, B. S., & Jegen, R. (2001). Motivation crowding theory. *Journal of Economic Surveys*, 15(5), 589–611.
- 石盛 真徳・岡本 卓也・加藤 潤三 (2013). コミュニティ意識尺度（短縮版）の開発. *実験社会心理学研究*, 53(1), 22-29.
- 五十石 俊祐・牛島 健・佐々木 優二 (2024). 地方移住者の幸せの感じ方と居住継続意向の関係に関する研究 —地方移住者の定住促進に向けた基礎的研究：北海道富良野市を対象に—. *日本建築学会計画系論文集*, 89(821), 1305-1313.
- 近藤 恵介 (2022). *Ex Ante Evaluation of Migration Subsidy: Evidence from Japan (RIETI Policy Discussion Paper No.22-P-031)*. 経済産業研究所.
- 栗原 良樹・中島 正裕 (2015). 地域おこし協力隊事業における定住者のパーソナルネットワークに関する研究 —新潟県十日町市を事例として—. *農村計画学会誌*, 34(Special Issue), 213–218.
- 栗原 良樹・中島 正裕 (2018). 任期終了後に他出した地域おこし協力隊員の任期中の実態分析—任期中の活動とパーソナルネットワーク間の関係性および他出要因に着目して—. *農村計画学会誌*, 37(特集号), 237–243.
- 正岡 利朗 (2018). 地域おこし協力隊の現状と課題. *高松大学研究紀要*, 69, 1–11.
- McMillan, D. W., & Chavis, D. M. (1986). Sense of Community: A Definition and Theory. *Journal of Community Psychology*, 14(1), 6–23.
- 野口 将輝 (2025). シティプロモーションとインセンティブの関係性に関する実証的考察 —

- 移住支援金と住民意識を中心にー. 公共コミュニケーション研究, 10(1), 61-75.
- 奥山 忠裕 (2020). 自然環境保全による移住助成金の軽減効果の計測. 土木学会論文集G (環境), 76(5), I\_177-I\_186.
- 大谷 尚 (2008). 4ステップコーディングによる質的データ分析手法SCATの提案. 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (教育科学), 54(2), 27-44.
- Ryan, R. M., & Deci, E. L. (2000a). Self-determination theory and the facilitation of intrinsic motivation, social development, and well-being. *American Psychologist*, 55(1), 68-78.
- Ryan, R. M., & Deci, E. L. (2000b). Intrinsic and extrinsic motivations: Classic definitions and new directions. *Contemporary Educational Psychology*, 25(1), 54-67.
- 多田 忠義 (2016). 移住促進政策の変遷と課題 —鳥取県鳥取市の事例を踏まえて—. *農林金融*, 69(5), 18-35.